



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 20日

上場会社名 成和産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7411

本社所在都道府県

(URL <http://www.seiwasangyo.net/>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高橋英富

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員業務統括本部長

氏名 畠田久男

TEL (082) 501 - 0227

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	87,455	3.5	260	52.3	526	36.0
15年 3月期	84,482	3.3	545	79.9	823	55.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	166	39.1	18.23	-	1.9	1.5	0.6
15年 3月期	272	199.1	30.12	-	3.2	2.3	1.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 8,316,641株 15年 3月期 8,569,298株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	12.00	0.00	12.00	98	65.8	0.3
15年 3月期	12.00	0.00	12.00	100	39.8	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	35,965	8,664	24.1	1,053.10
15年 3月期	36,404	8,423	23.1	1,007.30

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 8,214,082株 15年 3月期 8,347,483株

期末自己株式数 16年 3月期 376,192株 15年 3月期 242,791株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,397	321	167	0.00	-	-
通 期	94,000	830	450	-	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 78銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減額
	(平成 16 年 3 月 31 日現在)		(平成 15 年 3 月 31 日現在)		金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,183		2,643		459
受取手形	874		1,035		161
売掛金	18,852		18,909		56
商品	3,682		3,479		202
前払費用	9		8		0
繰延税金資産	215		242		27
未収入金	769		962		192
その他	47		255		208
貸倒引当金	95		210		115
流動資産合計	26,540	73.8	27,326	75.1	786
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
建物	2,768		2,748		19
構築物	62		62		0
機械及び装置	40		41		0
車両及び運搬具	10		6		3
器具及び備品	113		110		3
土地	2,433		2,433		-
有形固定資産合計	5,428	15.1	5,402	14.8	26
(2)無形固定資産					
営業権	22		44		22
ソフトウェア	112		101		11
電話加入権	25		25		-
施設利用権	2		1		0
無形固定資産合計	162	0.4	173	0.5	10
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	1,887		1,399		487
子会社株式	625		625		-
出資金	53		52		1
長期貸付金	100		69		31
従業員長期貸付金	83		86		2
関係会社長期貸付金	6		10		4
更生債権等	79		76		2
長期前払費用	9		9		0
繰延税金資産	-		104		104
保証金	602		666		63
団体加入金	105		108		3
再評価に係る繰延税金資産	250		250		-
その他	386		381		4
貸倒引当金	136		133		2
投資損失引当金	220		207		13
投資その他の資産合計	3,834	10.7	3,499	9.6	334
固定資産合計	9,425	26.2	9,075	24.9	349
繰 延 資 産					
新株発行費	-		2		2
繰延資産計	-	-	2	0.0	2
資 産 合 計	35,965	100.0	36,404	100.0	439

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
流動負債					
支 払 手 形	4,377		4,703		325
買 掛 金	20,802		20,971		168
未 払 金	65		69		3
未 払 費 用	375		323		51
未 払 法 人 税 等	58		328		270
未 払 消 費 税 等	25		86		60
前 受 金	36		22		14
預 り 金	17		17		0
賞 与 引 当 金	384		400		15
返 品 調 整 引 当 金	9		10		1
そ の 他	13		14		0
流 動 負 債 合 計	26,166	72.8	26,948	74.0	781
固定負債					
繰 延 税 金 負 債	31		-		31
退 職 給 付 引 当 金	955		899		55
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	146		134		12
固 定 負 債 合 計	1,134	3.1	1,033	2.9	100
負 債 合 計	27,300	75.9	27,981	76.9	681
資 本 金	1,144	3.2	1,144	3.1	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,095		1,095		-
資 本 剰 余 金 合 計	1,095	3.0	1,095	3.0	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	149		149		-
任 意 積 立 金	6,233		6,104		128
当 期 未 処 分 利 益	254		331		77
利 益 剰 余 金 合 計	6,636	18.4	6,585	18.1	51
土 地 再 評 価 差 額 金	370	1.0	370	1.0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	417	1.2	108	0.3	309
自 己 株 式	258	0.7	139	0.4	118
資 本 合 計	8,664	24.1	8,423	23.1	241
負 債 資 本 合 計	35,965	100.0	36,404	100.0	439

損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	87,455	100.0	84,482	100.0	2,972	3.5
売 上 原 価	79,233	90.6	75,945	89.9	3,288	
売 上 総 利 益	8,221	9.4	8,537	10.1	316	3.7
返品調整引当金戻入額	10		11		0	
返品調整引当金繰入額	9		10		1	
差引売上総利益	8,222	9.4	8,538	10.1	315	3.7
販売費及び一般管理費	7,962	9.1	7,992	9.5	30	0.4
営 業 利 益	260	0.3	545	0.6	285	52.3
営業外収益	289	0.3	300	0.4	10	
受 取 利 息	15		15		0	
受 取 配 当 金	17		18		0	
投資有価証券売却益	-		9		9	
受入事務手数料	184		179		4	
そ の 他	72		78		5	
営業外費用	23	0.0	22	0.0	1	
支 払 利 息	0		0		0	
支 払 手 数 料	10		9		1	
新株発行費償却	2		2		0	
減価償却費	8		9		1	
そ の 他	1		0		0	
経 常 利 益	526	0.6	823	1.0	296	36.0
特別利益	107	0.1	0	0.0	107	
車両売却益	0		0		0	
投資有価証券売却益	64		-		64	
貸倒引当金取崩額	42		-		42	
特別損失	298	0.3	300	0.4	2	
固定資産除却損	2		4		1	
固定資産売却損	1		-		1	
投資有価証券評価損	-		41		41	
子会社整理損	176		-		176	
投資損失引当金繰入額	13		87		74	
過年度法定福利費	46		-		46	
ゴルフ会員権評価損	0		1		0	
特別退職金	47		67		20	
貸倒引当金繰入額	0		97		97	
そ の 他	10		-		10	
税引前当期純利益	336	0.4	523	0.6	187	35.8
法人税、住民税及び事業税	215		453		237	
法人税等調整額	45		202		156	
当期純利益	166	0.2	272	0.3	106	39.1
前期繰越利益	88		58		29	
当期未処分利益	254		331		77	

利益処分案

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	254	331	77
特定資産圧縮積立金取崩額	31	33	1
合 計	286	365	79
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	98	100	1
取 締 役 賞 与 金	12	12	
監 査 役 賞 与 金	2	2	
任 意 積 立 金			
特定資産圧縮積立金		12	12
別 途 積 立 金	100	150	50
次 期 繰 越 利 益	72	88	15

(財務諸表作成の基本となる事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率の実績をもとに必要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成 15 年 4 月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から未払費用として計上しております。

この結果、流動負債の「未払費用」が 45 百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が 45 百万円少なく計上されております。

なお、当事業年度に支払った賞与に対応する社会保険料の会社負担額のうち、過年度に発生していたと見積もられる額 46 百万円を過年度社会保険料として特別損失処理しております。

[注 記 事 項]

貸借対照表に関する事項

	当期末	前期末
1. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	0百万円	5百万円
買掛金	1百万円	0百万円
2. 事業用土地の再評価		
当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って、算定する方法に基づいて算出		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
再評価前の帳簿価額		
再評価後の帳簿価額		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	226百万円	89百万円
	当期末	前期末
3. 担保に供している資産		
定期預金	29百万円	29百万円
建物	147百万円	157百万円
土地	313百万円	313百万円
投資有価証券	213百万円	160百万円
計	703百万円	660百万円
債務の内容		
支払手形	百万円	805百万円
買掛金	287百万円	6,777百万円
計	287百万円	7,582百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	4,039百万円	3,834百万円
5. 会社が発行する株式の総数		
普通株式	18百万株	18百万株
発行済株式総数		
普通株式	8百万株	8百万株
6. 自己株式の保有数		
普通株式	0百万株	0百万株
7. 保証債務額	694百万円	1,002百万円

8. 配当制限

当期末	前期末
<p>有価証券の時価評価により、純資産額が 417 百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が 108 百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

9. 当社は、将来に向けた投資活動と手元流動性資金を高めることを目的として、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。

	当期末	前期末
当座貸越契約及びコミットメントライン契約の総額	6,150 百万円	5,150 百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	6,150 百万円	5,150 百万円

損益計算書に関する事項

	当期	前期
販売費及び一般管理費の主なもの		
給料手当	3,200 百万円	3,378 百万円
賞与	391 百万円	402 百万円
賞与引当金繰入額	384 百万円	400 百万円
退職給付費用	366 百万円	367 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円	12 百万円
福利厚生費	507 百万円	511 百万円
減価償却費	266 百万円	261 百万円
賃借料	704 百万円	737 百万円
業務委託手数料	450 百万円	- 百万円

.リース取引に関する事項

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円未満切捨)

	当期末	前期末
繰延税金資産		
退職給付引当金	391 百万円	318 百万円
役員退職慰労引当金	59 百万円	54 百万円
貸倒引当金	77 百万円	120 百万円
未払事業税等	10 百万円	34 百万円
賞与引当金	155 百万円	122 百万円
ゴルフ会員権評価損	24 百万円	24 百万円
投資損失引当金	88 百万円	83 百万円
暫定値引	- 百万円	47 百万円
その他	27 百万円	5 百万円
繰延税金資産合計	835 百万円	810 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	283 百万円	73 百万円
特定資産圧縮積立金	368 百万円	390 百万円
その他	0 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	651 百万円	463 百万円
繰延税金資産の純額	183 百万円	347 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当期末	前期末
法定実効税率 (調整)	41.7%	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%	5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	0.7%
住民税均等割等	3.8%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%	1.1%
ソフトウェア特別控除	2.5%	-
その他	2.3%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	47.9%

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率

当期末	前期末
-	地方税法等の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、前期末における一時差異のうち、平成16年3月31日までに解消されるものは改正前の税率（41.7%）、平成16年4月1日以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.4%）であります。この税率変更により、前期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5百万円減少し、前期に費用計上された法人税等調整額の金額が5百万円増加しております。

[1 株 当 た り 情 報]

当 事 業 年 度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	前 事 業 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1 株 当 た り 純 資 産 額 1,053 円 10 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 18 円 23 銭	1 株 当 た り 純 資 産 額 1,007 円 30 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 30 円 12 銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は 潜 在 株 式 が な い た め 、 記 載 し て お り ま せ ン 。 2. 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 上 の 基 礎 損益計算書上の当期純利益 166 百万円 普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 <u>14 百万円</u> 普通株式に係る当期純利益 <u>151 百万円</u> 普通株式の期中平均株式数 8,316,641 株	(注) 1. 潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は 潜 在 株 式 が な い た め 、 記 載 し て お り ま せ ン 。 2. 当事業年度から「1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に 関 す る 会 計 基 準」(企 業 会 計 基 準 委 員 会 平 成 1 4 年 9 月 2 5 日 企 業 会 計 基 準 第 2 号) 及 び 「 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に 関 す る 会 計 基 準 の 適 用 指 針」(企 業 会 計 基 準 委 員 会 平 成 1 4 年 9 月 2 5 日 企 業 会 計 基 準 適 用 指 針 第 4 号) を 適 用 し て お り ま す 。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1 株 当 た り 情 報) に つ い て は、それぞれ以下のとおりであります。 1 株 当 た り 純 資 産 額 1,009 円 05 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 31 円 82 銭 3. 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 上 の 基 礎 損益計算書上の当期純利益 272 百万円 普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 <u>14 百万円</u> 普通株式に係る当期純利益 <u>258 百万円</u> 普通株式の期中平均株式数 8,569,298 株 4. 株式分割について 当社は、平成 1 4 年 5 月 2 0 日 付 で 普 通 株 式 1 株 対 し 普 通 株 式 1.1 株 の 割 合 で 株 式 分 割 を 行 い ま し た 。 前 期 首 に 当 該 株 式 分 割 が 行 わ れ た と 仮 定 し た 場 合 に お け る (1 株 当 た り 情 報) の 各 数 値 は そ れ ぞ れ 以 下 の と お り で あ り ま す 1 株 当 た り 純 資 産 額 975 円 51 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 10 円 61 銭

役員の変動（平成16年6月29日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

- | | |
|-----------------------|---------|
| (1)新任予定監査役
監査役（常勤） | 鍋 島 直 樹 |
| (2)退任予定取締役
取締役（常勤） | 鍋 島 直 樹 |
| 取締役（非常勤） | 浦 島 文 範 |

3. 役付取締役の変動

* 新役職名 代表取締役会長
現役職名 代表取締役副社長
氏 名 植 垣 宏